

青色申告決算書（一般用）+帳簿の場合

F	A	3	0	0	0
---	---	---	---	---	---

令和 0 年分所得税青色申告決算書 (一般用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

■売上や営業利益

各月の額が明確でない場合、確定申告書の年間の売上または営業利益の月平均に6をかけた数字を申請額としてみなす事が出来ます。

■経費（燃料費、光熱水費、仕入原価）

対象期間（7月～12月）の内訳がわかる資料（※）を添付する必要があります。

※対象期間（7月～12月）の内訳がわかる資料の例

月次決算書、損益計算書、残高試算表、帳簿 等のいずれか

令和 4 年 月 日 捐 付

提出用

（令和二年分以降用）

科 目		金 額
売上(収入)金額 (雑収入を含む)	①	20 000 000
販売商品(製品) 粗 卸 商	②	
仕入金額 (製品転入) 粗 卸 商	③	6 000 000
小 計 (②+③)	④	6 000 000
期末商品(製品) 粗 卸 商	⑤	
差引振込 (④-⑤)	⑥	6 000 000
差 引 金 額 (①-⑥)	⑦	14 000 000
租 税 公 課	⑧	22 000
荷 造 運 賃	⑨	
水 道 光 熱 費	⑩	1 200 000
旅 費 交 通 費	⑪	
通 信 費	⑫	81 000
広 告 宣 伝 費	⑬	1 000 000
接 待 交 際 費	⑭	
租 借 保 険 料	⑮	17 000
修 繕 費	⑯	50 600

減価償却費	500000	償還引当金・準備金等	
福利厚生費		戻入額等	
給料賃金	2300000	計	
外注工賃		専従者給与	
利子割引料	13000	貸倒引当金	
地代家賃	2000000		
貸倒金			
燃料費	90000	計	
		青色申告特別控除前の所得金額 (29-32-40)	6300000
		青色申告特別控除額	
		所得金額	6300000
雑費			
計	7700000		
差引金額 (27-33)	6300000		

②営業利益・・・Bに入力
年間の営業利益から月平均を出し、その6ヵ月分として申請すること可能です。

②営業利益・・・Bに入力
年間の営業利益から月平均を出し、
その6カ月分として申請することが
可能です。

1

令和 0 年分

氏名フリガナ

F A 3 0 2 5

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

○給料賃金の内訳

提出用

（令和二年分以降用）

月	売上(収入)金額	売上…Aに入力
1	500,000	・この項目の7月～
2	550,000	・金額の印字が無い
3	1,300,000	×6カ月の額にて申
4	600,000	
5	450,000	
6	400,000	
7	600,000	
8	500,000	
9	450,000	
10	800,000	
11	1,100,000	
12	1,200,000	
家賃等の 収入	1 1 5 5 0 0 0 0	
計	2 0 0 0 0 0 0 0	6 0 0 0 0 0 0 0

売上・・・Aに入力

- ・この項目の7月～12月の合計金額をシステムに入力。
- ・金額の印字が無い場合は決算書1枚目「売上(収入)金額①」の月平均×6カ月の額にて申請が可能。

仕入原価・・・E に入力

- ・この項目の7月～12月の月額を申請システムに入力。

○貸倒引当金繰入額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。）

	金額
--	----

		金 額
個別評価による本年分繰入額 (個別評価による貸倒引当金に關する影響額を念頭に入れてください。)	①	円
一括評価による本年分繰入額 (平年における一括評価による貸倒引当金の繰入額の対象となる貸倒引当金に關する影響額を念頭に入れてください。)	②	
本年分繰入総額 (②×5.5% (金融緩和は3.3%))	③	
本年分繰入総額	④	
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+②)	⑤	

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

○青色申告特別控除額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。）

		金 額
本年分の不動産所得の金額（青色申告特別控除額を差し引く前の金額）		⑥（赤字のときは0）
青色申告特別控除前の所得金額（1ページの「所得計算書」の必要の金額を記入してください）		⑦（赤字のときは0）
65万円又は55万円の 青色申告特別 控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑧のいずれか少ない方の金額 （不動産所得から差し引かれる 青色申告特別控除額です。）	⑧
上記以外 の場合	青色申告特別控除額 （10万円又は30万円と⑨の いずれか少ない方の金額） （不動産所得から差し引かれる 青色申告特別控除額です。）	⑨
	10万円と⑩のいずれか少ない方の金額 （10万円と⑨と⑩の いずれか少ない方の金額）	⑩
	青色申告特別控除額	⑪

【個人】影響額審査型

青色申告決算書（一般用）+帳簿の場合

■売上や営業利益

帳簿記載の売上や営業利益を申告額とすることも可能です。その場合、確定申告書の年間額と帳簿記載の金額との整合性を確認します。

■経費（燃料費、光熱水費、仕入原価）

対象期間（7月～12月）の内訳がわかる資料（※）を添付する必要があります。

※対象期間（7月～12月）の内訳がわかる資料の例

月次決算書、損益計算書、残高試算表、帳簿 等のいずれか
・追加の根拠資料（領収書等）の提出を求めることがあります。

内訳が分かる資料例①

残高試算表（損益計算書など）

令和4年度		残高試算表（年間推移）							税抜 単位：円	
		損益計算書								
勘定科目	1月度 7月度	2月度 8月度	3月度 9月度	4月度 10月度	5月度 11月度	6月度 12月度	上半期合計 下半期合計	決算仕訳合計	当期仮合計 当期合計	
通信費	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	40,500			
	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	40,500			81,000
広告宣伝費	8,000	7,000	6,000	8,000	8,000	9,000	46,000			
	10,000	5,000	5,000	4,000	13,000	17,000	54,000			100,000
接待交際費							0			
							0			0
保険料	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	84,000			
	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,000	86,000			170,000
修繕費	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	252,000			
	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	180,000			432,000
消耗品費	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	252,000			
	30,000	60,000	42,000	54,000						520,000
減価償却費										500,000
福利厚生費										0
給与手当	191,670	191,670	191,670	191,670	191,670					
	191,670	191,670	191,670	191,670						2,300,000
水道光熱費	90,000	115,000	80,000	100,000	110,000	105,000	600,000			1,200,000
支払利息							0			0
燃料費	5,500	8,500	7,500	9,000	4,000	10,500	45,000			90,000
リース料							0			
諸会費	2,000	2,000	2,000	2,000						
	2,000	2,000	2,000							

光熱水費・・・月額をDに入力

・該当する金額等の下線や丸囲みなどして申請額が分かるようにしてください

燃料費・・・月額をCに入力

・燃油費であることが分かる科目名（ガソリン代、軽油代など）であれば名称は問いません。
・該当する金額等の下線や丸囲みなどして申請額が分かるようにしてください

内訳が分かる資料例②ホームページ掲載の帳簿例 ※資料例①等がない場合に提出

		2022年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1	売上	600,000	500,000	450,000	800,000	1,100,000	1,200,000	4,650,000
2	費用 ①+②	485,500	481,000	415,000	741,500	774,000	875,500	3,772,500
	①支援対象経費 A+B+C	455,500	461,000	405,000	696,500	744,000	845,500	3,607,500
	A 仕入原価	360,000	337,500	317,500	587,500	630,000	730,000	2,962,500
	B 光熱水費	90,000	115,000	80,000	100,000	110,000	105,000	600,000
	C 燃料費	5,500	8,500	7,500	9,000	4,000	10,500	45,000
	②その他経費	30,000	20,000	10,000	45,000	30,000	30,000	165,000
3	営業利益（1 - 2）	114,500	19,000	35,000	58,500	326,000	324,500	877,500

仕入原価・・・月額をEに入力
光熱水費・・・月額をDに入力
燃料費・・・月額をCに入力
・燃油費であることが分かる科目名（ガソリン代、軽油代など）であれば名称は問いません。

営業利益・・・Bに入力
・各月の金額合計をシステムに入力

【個人】影響額審査型

・売上減少要件・営業利益減少要件の入力例

売上の場合

売上減少要件 / 営業利益減少要件

申請受付要領C-(1) 影響額審査型

売上減少要件

売上減少率で申請する

営業利益の減少率で申請する

2022年7月～12月の売上総額

単位：円 ※毎月または任意の月の金額のみは不可

4,650,000

比較する年

2022年7月～12月の売上又は営業利益が分かる資料 (6か月分)

単位：円 ※毎月または任意の月の金額のみは不可

9,550,000

売上減少率 (自動計算)

単位：％ ※比較する年の売上に対して10%以上減少していることが申請の条件です

添付書類について-1

システム内で実行できなかった書類については、uchinasupport@okinawashien.jpのメールアドレス宛に送付してください。送付する際は、申請番号・法人名 (番号)・電話番号を記入してください。

確認しました

添付資料について-2

確定申告書も提出する際は、所附確定申告書 (第一号) と合わせて青色申告書の申請済申告書の1・2枚または白色申告書の収支内訳書の1・2枚を提出してください。

確認しました

あと5件まで追加できます

一時保存して、次へ進む

戻る

営業利益の場合

売上減少要件 / 営業利益減少要件

申請受付要領C-(1) 影響額審査型の申請要件を選択してください。

売上減少率で申請する

営業利益の減少率で申請する

2022年7月～12月の営業利益総額

単位：円 ※毎月または任意の月の金額のみは不可

3,150,000

比較する年

2022年7月～12月の売上又は営業利益が分かる資料 (6か月分)

単位：円 ※毎月または任意の月の金額のみは不可

9,550,000

営業利益減少率 (自動計算)

単位：％ ※比較する年の営業利益に対して10%以上減少していることが申請の条件です

添付書類について-1

システム内で実行できなかった書類については、uchinasupport@okinawashien.jpのメールアドレス宛に送付してください。送付する際は、申請番号・法人名 (番号)・電話番号を記入してください。

確認しました

添付資料について-2

確定申告書も提出する際は、所附確定申告書 (第一号) と合わせて青色申告書の申請済申告書の1・2枚または白色申告書の収支内訳書の1・2枚を提出してください。

確認しました

あと5件まで追加できます

一時保存して、次へ進む

戻る

・費用実績上昇要件の入力例

- ①2022年と基準年の同月に同じ支援対象経費が生じている必要があります。(基準年の経費が0円の場合は、その月は申請出来ません)
- ②申請に際しては、支援対象経費が増加した月のみで申請してもかまいません。
- ③システム上金額を入力する必要があるため、①、②の結果、入力する経費がない月がある場合は、両年共にダミー数字「1」を入力してください。

費用実績上昇要件

申請経費について

燃料費…C

・燃油費であることが分かる科目名 (ガソリン代、軽油代など) であれば名称は問いません。

7月 費用実績 #1

費用項目

燃料費

2022年7月の費用実績

単位：円

5,500

基準年7月の費用実績

単位：円 ※基準年・売上又は営業利益減少要件で選択した比較する年

3,000

7月 費用実績 #2

費用項目

光熱水費

2022年7月の費用実績

単位：円

90,000

基準年7月の費用実績

単位：円 ※基準年・売上又は営業利益減少要件で選択した比較する年

50,000

7月 費用実績 #3

費用項目

仕入原価

2022年7月の費用実績

単位：円

360,000

基準年7月の費用実績

単位：円 ※基準年・売上又は営業利益減少要件で選択した比較する年

200,000

7～12月まで入力

光熱水費…D

・7月の金額を申請システムに入力。

仕入原価…E

・7月の金額を申請システムに入力。

12月 費用実績 #1

費用項目

燃料費

2022年12月の費用実績

単位：円

10,500

基準年12月の費用実績

単位：円 ※基準年・売上又は営業利益減少要件で選択した比較する年

4,000

12月 費用実績 #2

費用項目

光熱水費

2022年12月の費用実績

単位：円

105,000

基準年12月の費用実績

単位：円 ※基準年・売上又は営業利益減少要件で選択した比較する年

60,000

基準年の経費額が2022年の経費額を上回る
または7～12月のうち経費申告を行わない月がある場合
上記の場合はシステム上、両年共にダミー数字「1」を入力してください。

7月 費用実績 #3

費用項目

仕入原価

2022年7月の費用実績

単位：円

1

基準年7月の費用実績

単位：円 ※基準年・売上又は営業利益減少要件で選択した比較する年

1